

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,728,588,121	流 動 負 債	695,772,639
現 金 及 び 預 金	845,407,369	支 払 手 形	290,557,977
受 取 手 形	45,299,783	設 備 支 払 手 形	15,060,922
電 子 記 録 債 権	156,789,134	買 掛 金	109,055,348
売 掛 金	495,014,720	短 期 借 入 金	4,000,000
貯 蔵 材 料	48,561,466	未 払 金	42,604,199
仕 掛 品	127,867,385	未 払 費 用	99,729,536
前 払 費 用	1,910,700	賞 与 引 当 金	92,260,000
未 収 入 金	6,702,001	預 り 金	8,336,837
そ の 他 流 動 資 産	1,035,563	未 払 法 人 税 等	28,088,420
		未 払 消 費 税	6,079,400
固 定 資 産	554,876,502	固 定 負 債	160,223,887
有 形 固 定 資 産	376,725,920	退 職 給 付 引 当 金	147,050,287
建 物	53,417,679	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,173,600
構 築 物	19,189,007		
機 械 及 び 装 置	248,823,743		
車 輜 運 搬 具	2,499,055	負 債 合 計	855,996,526
工 具 器 具 備 品	13,067,923	純 資 産 の 部	
土 地	39,728,513	株 主 資 本	1,424,065,503
無 形 固 定 資 産	5,234,001	資 本 金	70,000,000
電 話 加 入 権	505,780	利 益 剰 余 金	1,354,065,503
ソ フ ト ウ ェ ア	4,728,221	利 益 準 備 金	17,500,000
投資その他の資産	172,916,581	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,336,565,503
投 資 有 価 証 券	26,269,716	別 途 積 立 金	107,823,000
関 係 会 社 株 式	13,130,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,228,742,503
出 資 金	31,570,400	(うち当期純利益)	(122,465,350)
長 期 前 払 費 用	240,000		
保 険 積 立 金	486,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,402,594
預 託 金	84,430	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,402,594
長 期 繰 延 税 金 資 産	101,136,035		
		純 資 産 合 計	1,427,468,097
資 産 合 計	2,283,464,623	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,283,464,623

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---------------|
| ① 製品・仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| ② 原材料・貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建 物：7年～34年
機 械 装 置：7年～12年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員に対して支給する費用の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 |

5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、重要性が乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。